

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 18日

上 場 会 社 名 株式会社トクヤマ
 コード番号 4043
 問合せ先 責任者役職名 財務グループリーダー
 氏 名 瀬川 達生 TEL (03) 3499 - 8710

上場取引所 東大名福
 本社所在都道府県
 山口県

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	244,181	9.0	15,665	1.5	11,521	25.2
12年 3月期	224,110	8.1	15,437	10.4	9,205	47.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	6,320	28.6	24.79		24.17	5.5	3.2	4.7
12年 3月期	4,916	226.1	19.29		18.92	4.9	2.8	4.1

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 500百万円 12年 3月期 175百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 254,967,454株 12年 3月期 254,888,241株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	373,550	121,872	32.6	477.99
12年 3月期	352,974	106,757	30.2	418.84

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 254,968,293株 12年 3月期 254,887,794株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	24,459	16,271	9,738	41,392
12年 3月期	30,247	22,215	2,905	42,256

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 8 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 2 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	124,000	4,500	2,000
通 期	250,000	12,000	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円49銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社トクヤマ(当社)および子会社 44 社、関連会社 50 社より構成されており、ソーダ灰、苛性ソーダを始めとする化成品、塩ビモノマー・ポリマー、ポリプロピレン樹脂、フィルム製品、精密化学品、メディカル関連製品、電子材料関連製品、セメント、プラスチックサッシ等の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

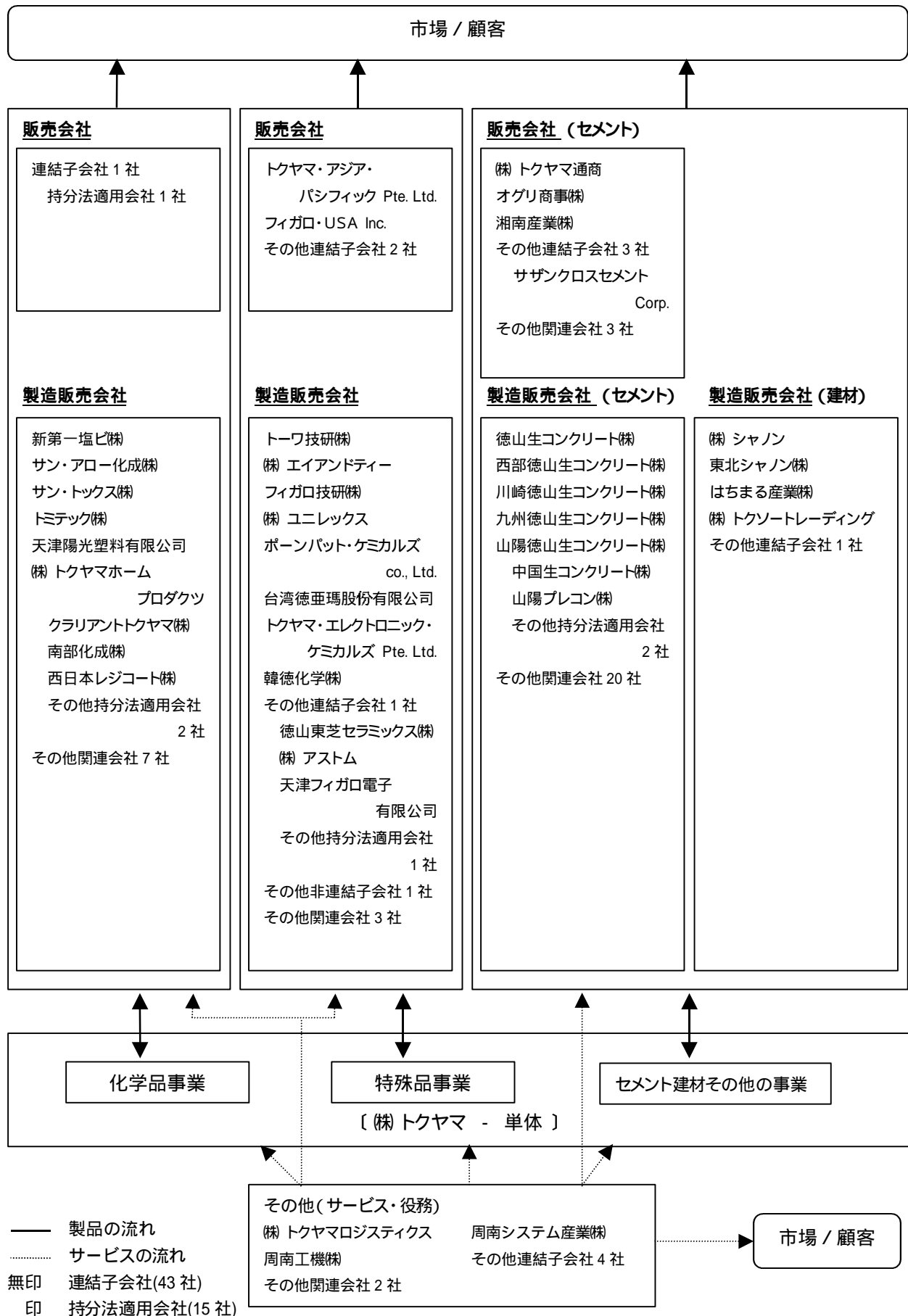
事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業分野との関連は次の通りであります。

事業分野	事業区分	主要な会社
化学品	化成品事業 樹脂事業 フィルム事業	新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)、サン・トックス(株)、(株)トクヤマホームプロダクツ、トミテック(株)、天津陽光塑料有限公司、クラリアントトクヤマ(株)、南部化成(株)、西日本レジコート(株) その他 11 社 (計 20 社)
特殊品	特殊化学品事業 機能性粉体事業 電子基材事業	(株)エイアンドティー、フィガロ技研(株)、(株)ユニレックス、ポーンパット・ケミカルズ Co.,Ltd.、台湾徳亜瑪股份有限公司、トクヤマ・エレクトロニック・ケミカルズ Pte.Ltd.、韓徳化学(株)、トーワ技研(株)、徳山東芝セラミックス(株)、(株)アストム、天津フィガロ電子有限公司、トクヤマ・アジア・パシフィック Pte.Ltd.、フィガロ・U S A Inc. その他 8 社 (計 21 社)
セメント建材 その他	セメント事業 シャノン建材事業 その他	徳山生コンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、山陽徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、山陽プレコン(株)、(株)トクヤマ通商、オグリ商事(株)、湘南産業(株)、サザンクロスセメント Corp.、(株)シャノン、東北シャノン(株)、はちまる産業(株)、(株)トクソートレーディング、周南システム産業(株)、周南工機(株)、(株)トクヤマロジスティクス その他 35 社 (計 53 社)

(注) 実質支配力基準によるトーワ技研(株)を除き、その他はすべて持株基準によります。

事業系統図

以上の企業集団の状況は、次の事業系統図で表示されます。



2. 経営方針

経営の基本方針

当社は、企業倫理の遵守、法令遵守義務（コンプライアンス）の徹底に努め、「企業価値の増大」を図ることを通じて、株主、顧客、従業員等ステークホルダーの方々に評価されるような「21世紀に輝けるトクヤマ」を実現することを経営の基本方針としております。

また、環境問題につきましても、これに積極的に取り組み、かつ計画的に解決していくことが、企業の持続的発展と競争力強化につながるとの認識のもとに「環境経営」という新しい視点に立って事業を遂行してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

平成13年度を最終年度とする現行中期3ヵ年計画では、この経営基本方針を実現するために、「構造改革を通じて新たな成長を目指す」ことを主テーマとし、「事業構造改革」、「財務体質改革」そして「業務改革」の三つの改革を柱とした構造改革を推進しております。

この「事業構造改革」の一環として、これまで幾つかの関係会社を整理あるいは統合するとともに、2つの「加工型」事業を分社いたしました。また、本年1月に公表いたしましたポリプロピレン樹脂事業の営業譲渡もこの改革の一環で、こうした事業の「選択と集中」につきましては、それが企業価値の増大に資する限り今後も継続してまいります。

こうした構造改革のねらいは、素材型基盤事業の競争力強化と「加工型」事業の自立化により、安定した収益基盤を構築し、成長分野におけるスペシャリティ事業の重点的拡大をはかっていくことにあります。

会社の対処すべき課題

当社の基盤事業である化成品やセメントにつきましては、それぞれの市場は十分に成熟しており、事業の存続にはグローバルな視野に立った競争力の維持と収益性確保が不可欠であります。そのためにも、それぞれの製造・物流・商流の各ステージにおいて、他社との協力・提携を含め、徹底した効率化とコストダウンを実行いたします。

株主総会による承認を条件として今夏に営業譲渡することにしておりますポリプロピレン樹脂事業につきましては、今後は当社の製造・立地面での強みを生かし、出光石油化学㈱との合弁による製造活動に特化して事業継続することとなります。

また、「新たな成長」軌道を確保するための戦略分野である電子材料、メディカル、ファインケミカルといった「スペシャリティ事業」につきましては、シリコン・珪素化合物などの「無機機能材料」は、情報技術産業の発展を支える素材として更なる成長のために、そして、光学機能材料、メディカル関連材料や医薬中間体などの「有機機能材料」は、生活・健康分野における新たな躍進のために、重点投資をはかりつつ、研究開発と直結した事業展開をはかり、利益の増大を追求してまいります。

利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況ならびに事業の将来計画を総合的に勘案し、健全な財務体質に基づく強固な収益構造を長期的に確立するための「内部留保の充実」を念頭におきつつ株主の皆様への「安定的・継続的な配当」を実施してまいりたいと考えております。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営環境が激しく変動し、スピード経営が求められる時代に対応するため、コーポレートガバナンスの充実と、経営戦略上の重要課題についての迅速な協議、方向付けを目的として、平成12年4月に経営会議を常設いたしました。この機関は専務以上の役員および事務局としての経営企画室長から構成され、議題に応じて担当役員が参加するものです。

また、平成12年10月には、業務改革の集大成として、IT（情報技術）を業務の中に取り入れ、グループ全体を視野に入れた事業プロセス改革を集中的に遂行するために、IT推進本部を発足させました。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期の業績全般に関する概況

当期の我が国経済は、期初には、生産・企業収益の回復と民間設備投資の持ち直しを背景に回復基調を示しましたが、個人消費がその後も伸び悩むなか、下期に入り米国経済の減速が明らかとなるにつれ、景気は足踏み状態となりました。

当社の関連する化学品・セメント建材・電子関連材料・ファインケミカル等の業界におきましては、半導体をはじめ情報通信分野の活況を背景に、エレクトロニクス関連製品が好調であったほか、数量面では総じて回復の兆しが見えつつありましたが、市況面におきましては、価格修正のなされた一部製品を除き、全般的に弱含みで推移しました。こうした中、高騰し続けていた原油やナフサ価格も下期半ばには軟化したしましたが、年度後半には円安の影響もあり、円建ベースでの価格は高止まり状態となるなど、厳しい収益環境が続きました。

このような情勢下、当社としましては、購買努力はもとより、生産・物流面のより一層の合理化に努めるとともに、営業面でも収益維持のため販売価格の是正に向け最大限の努力を続けてまいりました。

当期の売上高は、半導体および情報通信分野の活況に支えられた電子材料関連製品の売上増加に加え、連結子会社の増収が寄与したこともあり、前期比9.0%増の2,441億8千万円となりました。利益面におきましては、石油系原燃料の高騰、製品市況の弱含みそして3月下旬の芸予地震による操業停止の影響もありましたが、連結子会社の収益改善等により営業利益は前期比1.5%増の156億6千万円となりました。経常利益につきましては、構造改革の進展に伴い営業外費用が減少したこともあり、前期比25.2%増の115億2千万円、また当期純利益は特別損益の改善により、28.6%増の63億2千万円となりました。なお、3月24日に発生した芸予地震につきましては、当社および山口県、広島県地域に製造・物流設備を有する関係会社の一部は、一時的な操業停止、一部設備の損傷、製品・仕掛品の損失など少なからず影響をうけましたが、設備面での被害は軽微なものであったため、安全確認の後、順次操業を再開し平常運転に復帰いたしました。

当期の財政状態

当期の財政状態は次の通りです：

	(億円)	
	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	244	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	162	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	29
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増加額	13	109
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	31
現金及び現金同等物期末残高	413	422
(現金及び現金同等物前期末残高)	(422)	(282)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が111億円、減価償却費が208億円ありましたが、引当の減少、売上の伸長や一部手形の満期日が3月(決算月)の月末休日であったことによる売上債権の増加等もあり、前期比57億円減の244億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主要生産設備や工場インフラ投資が一巡したこともあり、設備投資額を減価償却費の範囲内に抑える方針の下、設備投資関連支出を前期比46億円減の180億円に抑制したことや、土地等遊休資産の売却により、前期比9億円増の22億円の収入などもあり、結果として前期比59億円減の162億円の支出に止まりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、手元流動性が厚いことや有利子負債削減のため、

新規調達を見合わせる一方、社債償還や長期借入金の返済等により 83 億円支出するなど、前期比 126 億円減の 97 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首に比べ 8 億円減少し、413 億円となりました。

部門別の状況

以下、当期の部門別の概況をご報告申し上げます。

< 化学品部門 >

化学品部門の売上高は、1,108 億 1 千万円(前期比 5.7%増)、営業利益は 25 億 7 千万円(前期比 47.4%減)となりました。

化成品事業につきましては、路面凍結防止剤(塩化カルシウム)が厳冬により好調な出荷を見せたほか、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール等一部製品の国内販売価格の是正や苛性ソーダ輸出価格の値上りなどがあり、増収となりました。しかし、収益面では、販売価格の弱含み傾向が続いたことや、期初からの原油価格高騰による原燃料コストの上昇が響き、通期での減益を余儀なくされました。なお、当部門の主要連結子会社で塩ビ樹脂の製造販売に携わっている新第一塩ビ(株)につきましては、公共工事の低迷や新設住宅着工戸数が伸び悩むなど内需不振が続くなか、販売努力と価格修正により、僅かながら増収となりました。しかし、収益面では、製造の一層の合理化や下期における価格修正にもかかわらず、価格安/原料高による上期の損失を補うには至りませんでした。

ポリプロピレン樹脂事業につきましては、自動車用、フィルム用需要は堅調であったものの、個人消費が低迷する厳しい需給環境が続くなか、原料プロピレン価格上昇分の製品価格への転嫁が進捗せず、減益となりました。

フィルム事業につきましては、微多孔質フィルムは、競争激化により価格が弱含みで推移したこともあり、拡販努力にもかかわらず、売上高、収益ともにほぼ前期並みに止まりました。また、平成 12 年 4 月に分社いたしましたサン・トックス(株)は、原料価格の上昇基調が強まる一方、競争激化による市況の弱含み傾向が続くなか、食品包装向けを中心に好調な需要を背景として、徹底して工場合理化に努めた結果、売上高、営業利益ともに増加いたしました。なお、中国で二軸延伸ポリプロピレンフィルム事業を展開する天津陽光塑料有限公司も、生産・販売ともに順調で、増収増益となりました。

< 特殊品部門 >

特殊品部門の売上高は 594 億 9 千万円(前期比 9.7%増)、営業利益は 99 億 6 千万円(前期比 20.5%増)となりました。

特殊化学品事業につきましては、歯科材料、レンズ材料および血管造影剤は堅調に推移し増収増益となりましたが、医薬品・農薬原体・中間体等その他の製品については出荷が伸び悩むと同時に市況も弱基調が続く、事業全体としては減収減益となりました。なお、子会社(株)エイアンドティーの医療診断システムにつきましても、2000 年問題特需の反動が上期に現れ、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

機能性粉体事業につきましては、充填材シリカに対する内外の需要は堅調であったものの、競争激化による市況の軟化の影響が大きく、業績は伸び悩みました。なお、湿式シリカ(ホワイトカーボン)の第二期粒状化設備の増設を進めているタイ国子会社ポンパットケミカルズ社は、中国や東南アジア地域での競争が激化するなか、期中に主要設備の改修工事を行ったことなどもあり、減収減益を余儀なくされました。

電子基材事業につきましては、半導体関連の景気が下期後半から減速していくなか、価格は弱含みであったものの、多結晶シリコン、窒化アルミニウム(シェイパル)および電子工業用高純度薬品は順調に売上を伸ばし、増収増益となりました。とりわけ、熱伝導性、透光性そして加工性などに優れる窒化アルミニウムは、その特性に対する高い評価を背景に既存材料の代替として、半導体製造装置向けをはじめ、情報・通信用、車両用等への出荷が好調で、売上は大きく増加しました。なお、昨年 8 月に着工した窒化アルミニウムの原料粉末製造設備およびその焼結体製造設備の増設工事は順調に進み、本年 6 月より運転開始の予定です。また、昨年工事を再開いたしました多結晶シリコンの増設工事は予定通り年度末に完成いたしました。半導体市況の急激な変化に伴い先行き不透明ながらも、秋口よりの回復に

期待し、加えてユーザーの品質認定を先行取得するためにも、本年 5 月より営業運転を開始しております。

韓国・シンガポール・台湾において電子工業用高純度薬品の製造販売事業を展開する韓徳化学、トクヤマ エレクトロニック ケミカルズおよび台湾徳亜瑪の各社も、アジア地区の好調な情報通信関連需要を背景に増収増益となりました。

<セメント建材その他部門>

セメント建材その他部門の売上高は 738 億 6 千万円(前期比 13.5%増)、営業利益は 47 億 1 千万円(前期比 20.5%増)となりました。

セメント事業につきましては、公共工事の低迷に加え、下期後半には、好調であったマンション等民間工事にも陰りが出始めるなど、厳しい事業環境のなか、販売努力を重ねるとともに、産業廃棄物の原燃料への再利用など、継続してコスト削減に努めた結果、売上高、利益ともに増加いたしました。なお、生コンクリート事業に限らず、商流・物流面での合理化・効率化を目指し、子会社化や資産売却など構造改革を積極的に推進いたしましたことも、この業績向上に少なからず寄与しております。

プラスチックサッシ事業につきましては、新設住宅着工戸数が低迷するなか、平成 12 年 4 月に分社いたしました(株)シャノン、販売地域の拡大などの販売努力や、廃材・端材の再資源化、生産・物流の合理化等によるコスト削減により、ほぼ前期並みの業績を維持いたしました。

海運、陸運、エンジニアリング、不動産管理等サービス・役務の分野(その他事業)につきましては、各社が収益向上に努めた結果、増収増益となりました。また、グループ経営強化の一環として、グループ全体の物流・業務・総務の更なる改革、効率化へ向けて、サービス・役務関連の会社の整理・統合を実施いたしました。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は再び先行き不透明感に覆われておりますが、4 月上旬に示された「緊急経済対策」の効果が焦点となります。こうした政府の景気浮揚策に加え、米国経済の立ち直りの時期も今後の経済情勢に大きな影響を与えるものと思われませんが、暫くは厳しい経済環境が続いていくものと懸念いたします。

このような情勢下、当社としましては、購買・生産・物流面での合理化の継続に加えて、これまで実行した事業構造改革の効果を「新たなる成長」に繋げていくべく、スペシャリティ事業の拡大に注力していく所存です。また、こうした自助努力と並行して、価格修正努力を推し進め、適正利潤の確保をはかってまいります。

通期の業績につきましては、売上高 2,500 億円、経常利益 120 億円、当期純利益 65 億円を見込んでおります。なお、配当金につきましては、一株当たり 3 円を中間配当とし年間で 6 円を予定しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 12. 4. 1〕 〔至 13. 3.31〕	前連結会計年度 〔自 11. 4. 1〕 〔至 12. 3.31〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
売上高	244,181	224,110	20,071
売上原価	170,124	151,930	18,194
売上総利益	74,056	72,180	1,876
販売費及び一般管理費	58,391	56,742	1,649
営業利益	15,665	15,437	227
営業外収益	4,104	4,264	159
1. 受取利息	324	283	40
2. 受取配当金	405	421	15
3. 有価証券売却益	773	1,573	799
4. 資産賃貸料	45	253	208
5. 持分法による投資利益	500	175	325
6. 為替差益	584		584
7. 雑収入	1,470	1,557	87
営業外費用	8,248	10,496	2,248
1. 支払利息	4,274	4,226	47
2. 有価証券評価損	197	1,335	1,137
3. 出向者労務費差額負担	987		987
4. 雑支出	2,787	4,934	2,146
経常利益	11,521	9,205	2,316
特別利益	7,123	1,111	6,011
1. 土地等売却益	3,251	880	2,371
2. 投資有価証券売却益	81	59	21
3. 貸倒引当金戻入額	160		160
4. 退職給付信託設定益	3,549		3,549
5. 匿名組合投資益		171	171
6. その他の特別利益	80		80
特別損失	7,480	1,722	5,758
1. 固定資産除却損	1,655	136	1,518
2. 固定資産除却費用	438	37	401
3. 災害損失	763		763
4. 退職給付会計基準変更時差異	4,248		4,248
5. 関係会社整理損		1,317	1,317
6. その他の特別損失	374	230	144
税金等調整前当期純利益	11,164	8,594	2,569
法人税、住民税及び事業税	5,822	3,240	2,581
法人税等調整額	430	1,084	1,514
少数株主損失	548	647	98
当期純利益	6,320	4,916	1,403

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(13. 3.31)	(12. 3.31)	
	金 額	金 額	金 額
資産の部			
流動資産	155,232	151,849	3,382
1.現金及び預金	39,299	35,457	3,842
2.受取手形及び売掛金	76,919	71,507	5,411
3.有価証券	1,557	3,545	1,988
4.たな卸資産	25,820	27,112	1,292
5.繰延税金資産	3,452	3,315	137
6.その他	8,909	12,906	3,997
7.貸倒引当金	726	1,995	1,269
固定資産	218,318	199,812	18,506
(1)有形固定資産	164,481	166,367	1,886
1.建物及び構築物	41,903	43,016	1,114
2.機械装置及び運搬具	70,757	75,494	4,736
3.工具・器具・備品	4,807	5,069	262
4.土地	28,177	26,627	1,550
5.建設仮勘定	18,835	16,158	2,676
(2)無形固定資産	2,366	2,625	259
1.連結調整勘定	136	147	11
2.その他	2,230	2,478	247
(3)投資その他の資産	51,470	30,818	20,652
1.投資有価証券	44,058	23,251	20,806
2.長期貸付金	2,380	2,251	128
3.繰延税金資産	155	1,099	943
4.その他	8,475	7,676	799
5.投資等評価引当金	105	274	169
6.貸倒引当金	3,492	3,186	306
為替換算調整勘定		1,312	1,312
資産合計	373,550	352,974	20,576

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (13. 3.31)	前連結会計年度 (12. 3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
負債の部			
流動負債	115,356	104,481	10,874
1. 支払手形及び買掛金	41,340	40,652	687
2. 短期借入金	44,465	38,026	6,439
3. 未払法人税等	4,514	2,518	1,995
4. 賞与引当金	2,471	2,451	20
5. 修繕引当金	6,615	5,098	1,516
6. 山口きらら博出展引当金	64		64
7. その他	15,884	15,734	150
固定負債	133,396	138,530	5,133
1. 社債	65,000	75,178	10,178
2. 転換社債	9,900	9,900	
3. 長期借入金	39,783	41,618	1,834
4. 退職給与引当金		11,329	11,329
5. 退職給付引当金	10,382		10,382
6. 役員退職慰労引当金	907		907
7. 繰延税金負債	6,823		6,823
8. その他	600	504	95
負債合計	248,752	243,011	5,740
少数株主持分	2,925	3,204	279
資本の部			
資本金	19,273	19,273	
資本準備金	23,495	23,495	
連結剰余金	68,708	64,023	4,685
その他有価証券評価差額金	11,592		11,592
為替換算調整勘定	1,195		1,195
自己株式	1	2	0
子会社の所有する親会社株式		32	32
資本合計	121,872	106,757	15,115
負債、少数株主持分及び資本合計	373,550	352,974	20,576

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 12. 4. 1) (至 13. 3.31)		前連結会計年度 (自 11. 4. 1) (至 12. 3.31)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	64,023		52,216	
1. 過年度税効果調整額		64,023	4,561	56,777
連結剰余金増加高				
1. 持分法適用会社増加に伴う増加			1,915	
2. 連結子会社合併に伴う増加			2,680	4,595
連結剰余金減少高				
1. 配当金	1,529		1,529	
2. 役員賞与	59		56	
3. 連結子会社増加に伴う減少			527	
4. 連結除外に伴う減少	46	1,635	152	2,266
当期純利益		6,320		4,916
連結剰余金期末残高		68,708		64,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 12. 4. 1〕 〔至 13. 3.31〕	前連結会計年度 〔自 11. 4. 1〕 〔至 12. 3.31〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,164	8,594
減価償却費	20,810	19,810
引当金の増加額	96	2,678
受取利息及び受取配当金	730	705
有価証券売却益	773	1,573
為替差益	323	
固定資産売却益	3,251	880
投資有価証券売却益	81	
持分法による投資利益	500	175
支払利息	4,274	4,226
有価証券評価損	197	1,335
固定資産除却損	1,655	136
固定資産除却費用	438	
退職給付信託設定益	3,549	
退職給付会計基準変更時差異	4,248	
売上債権の増減額	4,663	733
たな卸資産の増減額	1,411	1,397
その他の流動資産の増減額	223	975
仕入債務の増減額	708	929
その他の流動負債の増減額	1,203	466
役員賞与の支払額	59	58
その他	981	514
小 計	31,616	34,680
利息及び配当金の受取額	780	870
利息の支払額	4,251	4,304
法人税等の支払額	3,686	998
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,459	30,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	577	367
定期預金払戻による収入	367	219
有価証券の取得による支出	166	2,318
有価証券の売却による収入	106	2,992
有形固定資産の取得による支出	18,093	22,743
有形固定資産の売却による収入	2,239	1,295
投資有価証券の取得による支出	1,352	984
投資有価証券の売却による収入	907	1,372
貸付による支出	1,096	384
貸付金の回収による収入	736	530
その他	658	1,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,271	22,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	4,549	14,841
長期借入による収入	8,296	13,567
長期借入金の返済による支出	10,693	9,285
社債の発行による収入		20,000
社債の償還による支出	10,451	5,000
少数株主への株式発行収入	145	
配当金の支払額	1,529	1,529
少数株主への配当金の支払額	22	7
自己株式の減少額	33	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,738	2,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	104
現金及び現金同等物の増加額	1,360	10,937
現金及び現金同等物の期首残高	42,256	28,266
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	496	3,157
現金及び現金同等物の期末残高	41,392	42,256

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社	43社	新第一塩ビ(株) 他 42社
(新規)	2社	(株)トクヤマホームプロダクツ 他 1社
(除外)	8社	徳山フィルム(株)、シャノン化成(株) 他 6社
非連結子会社	1社	ゼネラル・セラミックス Inc.

2. 持分法の適用

持分法適用会社	15社	南部化成(株) 他 14社
(新規)		
(除外)	2社	(株)トックス 他 1社

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、天津陽光塑料有限公司、(株)エイアンドティー、ポーンパット・ケミカルズ Co., Ltd.、トクヤマ・エレクトロニック・ケミカルズ Pte.Ltd.、台湾徳亜瑪股份有限公司、韓徳化学(株)、トクヤマ・アジア・パシフィック Pte.Ltd.他 4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく低価法

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は主として定額法、建物以外は主として定率法

無形固定資産

鉱業権は生産高比例法、その他は定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当連結会計年度負担分を支給見込額基準により計上しております。

修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費を算定し計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

会計基準変更時差異(4,759百万円)のうち、4,123百万円については、退職給付信託を設定し、当連結会計年度上期に一括償却しております。残額については、5年による均等額を費用処理

しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規程」に基づく当期末要支給額を計上しております。

投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は当連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

従来、親会社は出向者労務費の親会社負担額について、営業収益と直接的に対応するものではないものの金額的な重要性が乏しかったことから「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、急激な事業再編に伴う出向者の増加により、総労務費に占める出向者労務費負担額の重要性が高まってきたことから、営業損益をより適正に表示するために当連結会計年度より「営業外費用」に計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益は987百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書の営業外収益において、当連結会計年度は「為替差益」が営業外収益の10/100を超えるため、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度は為替差損506百万円を営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は271百万円減少し、経常利益は160百万円増加、税金等調整前当

期純利益は 333 百万円減少しております。

また、従来の退職給与引当金のうち、役員に対するものは役員退職慰労引当金とし、従業員に対するものは退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券、ゴルフ会員権の評価基準及び評価方法、並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は 601 百万円、税金等調整前当期純利益は 484 百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は 752 百万円減少し、投資有価証券は 752 百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は 173 百万円、税金等調整前当期純利益は 173 百万円減少しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	335,904	322,175
2. 受取手形割引高	978	1,816
3. 受取手形譲渡高	609	266
4. 保証債務(保証類似行為を含む)	2,632	3,194
5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	15,000	5,000
6. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
現金及び預金	38	35
たな卸資産	96	230
有形固定資産	74,969	31,548
投資有価証券	383	130
計	75,487	31,944
担保付債務		
短期借入金	3,712	3,947
その他流動負債	31	37
長期借入金	6,968	8,194
大阪市用地賃借	23	23
計	10,736	12,203
7. 自己株式数 (子会社の所有する親会社株式を含む)	3,583 株	84,082 株
8. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	4,227	
支払手形	701	

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売費		
製品運送費	22,727	21,904
出荷諸経費	7,072	7,665
給与手当	4,162	3,631
賞与引当金繰入額	300	283
退職給与引当金繰入額		296
退職給付引当金繰入額	378	
一般管理費		
技術研究費	6,125	6,417
給与手当	3,592	4,497
退職給与引当金繰入額		220
退職給付引当金繰入額	260	
賞与引当金繰入額	384	329
役員退職慰労引当金繰入額	143	
山口きらら博出展引当金繰入額	64	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	7,570	8,108

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係		
現金及び預金勘定	39,299	35,457
有価証券	1,370	2,665
流動資産(その他)	1,299	4,500
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	577	367
現金及び現金同等物	41,392	42,256

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 12. 4. 1 至 13. 3.31)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	110,818	59,495	73,867	244,181		244,181
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,791	82	6,529	8,404	(8,404)	
計	112,610	59,578	80,397	252,585	(8,404)	244,181
営業費用	110,034	49,612	75,677	235,324	(6,808)	228,516
営業利益	2,575	9,966	4,719	17,261	(1,596)	15,665
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	115,657	82,019	88,782	286,459	87,091	373,550
減価償却費	10,425	5,142	4,582	20,151	659	20,810
資本的支出	5,835	5,098	7,367	18,301	1,686	19,988

前連結会計年度(自 11. 4. 1 至 12. 3.31)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	104,812	54,244	65,053	224,110		224,110
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,522	96	4,013	5,632	(5,632)	
計	106,335	54,341	69,066	229,742	(5,632)	224,110
営業費用	101,438	46,067	65,151	212,657	(3,984)	208,672
営業利益	4,897	8,273	3,914	17,085	(1,647)	15,437
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	123,207	78,549	81,788	283,545	69,429	352,974
減価償却費	9,707	4,917	4,440	19,065	744	19,810
資本的支出	3,335	10,718	4,802	18,856	1,379	20,235

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、家庭用除湿剤、ポリプロピレン、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
特殊品	多結晶シリコン、ホワイトカーボン、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医農薬中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、メタクレン、電子工業用高純度薬品、医療診断システム、半導体ガスセンサ
セメント建材その他	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 1,596 百万円、前連結会計年度 1,647 百万円であります。その主なものは、親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 87,294 百万円、前連結会計年度 69,601 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているためその記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 12. 4. 1 至 13. 3.31)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	20,922	7,351	28,274
連結売上高			244,181
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	3.0	11.6

前連結会計年度(自 11. 4. 1 至 12. 3.31)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	20,268	5,657	25,926
連結売上高			224,110
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	2.6	11.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、韓国、台湾

(2) その他...欧州、北米

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	3,324 百万円	3,405 百万円
減価償却累計額相当額	2,235	2,066
期末残高相当額	1,088	1,339

上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	466 百万円	600 百万円
1 年 超	622	738
合 計	1,088	1,339

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	605 百万円	661 百万円
減価償却費相当額	605	661

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	水野義一			当社取締役	なし			千葉ポリプロ(有)への樹脂原材料の販売	885	売掛金	56
				千葉ポリプロ(有)取締役				千葉ポリプロ(有)からのポリプロピレンの購入	1,364	買掛金	53
				宇部ポリプロ(有)取締役				宇部ポリプロ(有)への樹脂原材料の販売	883	売掛金	56
				宇部ポリプロ(有)取締役				宇部ポリプロ(有)からのポリプロピレンの購入	1,463	買掛金	105

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 販売価格は、購入先から市場価格・総原価を勘案の上、価格交渉を行うなど、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 購入価格は、購入先から提示された価格により交渉を行うなど、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注)上記の取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	新第一塩ビ(株)	東京都港区	8,000	塩化ビニル樹脂の製造・販売	所有 直接 71%	兼任 2名	塩化ビニルモノマーの販売等及び債務保証	債務保証	2,000	債務保証	3,690
関連会社	徳山東芝セラミックス(株)	山口県徳山市	1,600	窯業製品及び電気化学製品の製造・販売	所有 直接 30%	兼任 3名	ユーティリティー関連物品の供給	ユーティリティー関連物品の供給	1,477	売掛金	261

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 販売価格は、購入先から市場価格・総原価を勘案の上、価格交渉を行うなど、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 購入価格は、購入先から提示された価格により交渉を行うなど、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 債務保証は、銀行借入に対する保証であります。
- (注)上記の取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 兄弟会社等

該当はありません。

税効果会計

当連結会計年度(13. 3.31 現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
修繕引当金	2,739 百万円
退職給付引当金	1,290
有形固定資産	1,185
投資有価証券	606
繰越欠損金	4,420
その他	2,834
繰延税金資産小計	13,077
評価性引当額	4,530
繰延税金資産合計	8,547
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,305
圧縮記帳積立金	1,959
特別償却準備金	1,497
繰延税金負債合計	11,762
繰延税金負債の純額	3,215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
評価性引当額の計上による影響	10.0
海外連結子会社の税率差による影響	2.1
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3

有価証券

当連結会計年度(13. 3.31 現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
債 券			
国債・地方債等	14	16	1
社 債	1	1	0
小 計	15	17	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
債 券			
社 債	10	9	0
小 計	10	9	0
合 計	25	27	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	12,521	32,441	19,920
債 券			
社 債	123	145	22
小 計	12,644	32,587	19,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	362	317	45
小 計	362	317	45
合 計	13,007	32,904	19,896

3. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
998	852	4

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
債 券	1,510
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,649
コマーシャルペーパー	999

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	37	158	22	
社 債	10	11		1,500
そ の 他	1,557			
合 計	1,604	169	22	1,500

前連結会計年度(12. 3.31 現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	511	2,882	2,371
債 券	248	302	53
そ の 他	70	70	0
小 計	829	3,255	2,425
(2)固定資産に属するもの			
株 式	12,545	44,141	31,596
債 券	23	25	2
そ の 他			
小 計	12,568	44,167	31,598
合 計	13,398	47,423	34,024

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表最終売買価格
 非上場債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	M・M・F	1,645 百万円
	F・F・F	20
	割引金融債	49
	コマーシャルペーパー	999
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,966
	(うち関係会社株式)	(6,960)
	非公募地方債	207
	非上場外国債券	1,502
	割引金融債	6

デリバティブ取引

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (13. 3.31 現在)			前連結会計年度 (12. 3.31 現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	93		98	4				
	買建 米ドル	11		12	0				

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (13. 3.31 現在)			前連結会計年度 (12. 3.31 現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	5,000	5,000	351	351	5,000	5,000	181	181

退職給付

当連結会計年度(13. 3.31 現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	27,314 百万円
年金資産	15,155
未積立退職給付債務	12,159
会計基準変更時差異の未処理額	484
未認識数理計算上の差異	1,292
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額	10,382
前払年金費用	
退職給付引当金	10,382

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,254 百万円
利息費用	883
期待運用収益	331
会計基準変更時差異の費用処理額	4,248
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	16
退職給付費用	6,071

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時一時費用処理
数理計算上の差異の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	親会社は、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理しましたため会計基準変更時差異は発生しておりません。 なお、連結子会社につきましては5年であります。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 12. 4. 1〕 〔至 13. 3.31〕	前期比
		%
化 学 品	102,890	1.2
特 殊 品	50,348	10.8
セメント建材その他	50,299	9.3
合 計	203,539	5.4

(2) 受注状況

特殊品事業の一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 12. 4. 1〕 〔至 13. 3.31〕	前期比
		%
化 学 品	110,818	5.7
特 殊 品	59,495	9.7
セメント建材その他	73,867	13.5
合 計	244,181	9.0

平成 13年 3月期 6 . 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 18日

上場会社名 株式会社トクヤマ
 コード番号 4043
 問合せ先 責任者役職名 財務グループリーダー
 氏名 瀬川 達生
 決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日
 定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

上場取引所 東大名福
 本社所在都道府県 山口県

TEL (03) 3499 - 8710
 中間配当制度の有無 有

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	173,330	4.1	12,719	7.5	7,856	34.8
12年 3月期	180,670	2.0	13,757	6.1	5,828	16.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,950	54.7	19.42	19.03	19.03	4.5	2.7	4.5
12年 3月期	3,200	163.7	12.55	12.48	12.48	3.3	2.1	3.2

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 254,971,876 株 12年 3月期 254,971,876 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,529	30.9	1.3
12年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,529	47.8	1.5

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	302,650	116,580	38.5	457.23
12年 3月期	290,188	101,629	35.0	398.59

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 254,971,876 株 12年 3月期 254,971,876株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	87,000	3,500	2,000	3.00	-	-
通期	174,000	9,000	5,000	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円61銭

7 . 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 12. 4. 1〕 〔至 13. 3.31〕	前 期 〔自 11. 4. 1〕 〔至 12. 3.31〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
売上高	173,330	180,670	7,340
売上原価	115,967	119,870	3,902
売上総利益	57,362	60,800	3,438
販売費及び一般管理費	44,642	47,042	2,400
営業利益	12,719	13,757	1,037
営業外収益	4,225	4,440	214
1.受取利息	291	270	21
2.有価証券利息	35	37	1
3.受取配当金	497	489	8
4.有価証券売却益	771	1,569	797
5.資産賃貸料	606	672	65
6.為替差益	459		459
7.雑収入	1,562	1,401	160
営業外費用	9,089	12,369	3,279
1.支払利息	968	1,142	174
2.社債利息	2,171	2,098	73
3.有価証券評価損	3,672	3,377	294
4.貸倒引当金繰入額	117	960	842
5.出向者労務費差額負担	987		987
6.雑支出	1,171	4,791	3,619
経常利益	7,856	5,828	2,027
特別利益	6,023	940	5,082
1.土地等売却益	2,188	880	1,307
2.投資有価証券売却益	81	59	21
3.貸倒引当金戻入額	204		204
4.退職給付信託設定益	3,549		3,549
特別損失	5,493	1,491	4,001
1.固定資産除却損	593	136	457
2.固定資産除却費用	115	37	78
3.災害損失	660		660
4.退職給付会計基準変更時差異	4,123		4,123
5.関係会社整理損		1,317	1,317
税引前当期純利益	8,385	5,277	3,108
法人税、住民税及び事業税	5,167	2,362	2,805
法人税等調整額	1,731	284	1,446
当期純利益	4,950	3,200	1,750
前期繰越利益	3,427	1,389	2,038
過年度税効果調整額		6,248	6,248
税効果会計適用に伴う特別償却準備金・ 海外投資等損失準備金・圧縮記帳積立金取崩額		919	919
中間配当額	764	764	0
中間配当に伴う利益準備金積立額	76	76	0
当期末処分利益	7,536	10,915	3,379

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(13. 3.31)	(12. 3.31)	
	金 額	金 額	金 額
資産の部			
流動資産	115,358	117,240	1,881
1.現金及び預金	29,967	27,246	2,720
2.受取手形	18,019	18,293	274
3.売掛金	39,390	38,228	1,162
4.有価証券	1,149	3,226	2,077
5.自己株式	1	2	0
6.製品	8,682	9,820	1,138
7.原材料	2,976	2,102	874
8.仕掛品	2,699	2,825	125
9.貯蔵品	1,399	1,344	55
10.短期貸付金	3,572	7,218	3,645
11.未収入金	4,594	3,112	1,482
12.短期金融資産		1,999	1,999
13.繰延税金資産	4,398	4,414	15
14.その他	1,927	2,128	200
15.貸倒引当金	3,420	4,721	1,300
固定資産	187,291	172,948	14,343
(1)有形固定資産	129,320	132,410	3,090
1.建物	18,503	18,556	53
2.構築物	10,114	11,100	985
3.機械装置	54,770	60,488	5,718
4.車輛	80	65	15
5.工具・器具・備品	3,704	3,991	286
6.土地	23,561	22,560	1,001
7.建設仮勘定	18,585	15,648	2,937
(2)無形固定資産	1,355	1,551	196
1.鉱業権	711	720	9
2.ソフトウェア	477	624	146
3.特許権使用権	59	85	26
4.専用側線利用権	4	4	0
5.その他	102	116	14
(3)投資その他の資産	56,615	38,985	17,630
1.投資有価証券	36,087	15,768	20,319
2.関係会社株式	19,341	16,563	2,778
3.出資金	374	274	100
4.関係会社出資金	1,713	1,214	499
5.長期貸付金	1,577	869	708
6.従業員長期貸付金	312	393	80
7.関係会社長期貸付金	1,379	3,009	1,630
8.長期前払費用	603	615	12
9.差入保証金	163	174	10
10.更生債権等に準ずる債権	3,195	3,075	120
11.繰延税金資産		2,119	2,119
12.その他	2,000	2,075	74
13.投資等評価引当金	6,618	3,748	2,870
14.貸倒引当金	3,516	3,419	97
資産合計	302,650	290,188	12,461

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(13. 3.31)	(12. 3.31)	
	金 額	金 額	金 額
負債の部			
流動負債	74,491	68,534	5,956
1.買掛金	31,896	30,978	918
2.短期借入金	16,729	15,565	1,164
3.一年内に返済の長期借入金	3,311	3,056	255
4.未払金	3,368	3,466	97
5.未払法人税等	4,067	1,722	2,345
6.未払費用	1,316	1,312	4
7.預り金	5,279	5,532	252
8.賞与引当金	1,882	1,877	5
9.修繕引当金	6,485	5,000	1,484
10.山口きらら博出展引当金	64		64
11.その他	89	24	64
固定負債	111,578	120,024	8,445
1.社債	65,000	75,000	10,000
2.転換社債	9,900	9,900	
3.長期借入金	21,708	24,388	2,680
4.退職給与引当金		10,666	10,666
5.退職給付引当金	9,822		9,822
6.役員退職慰労引当金	641		641
7.繰延税金負債	4,433		4,433
8.その他	73	69	3
負債合計	186,069	188,559	2,489
資本の部			
資本金	19,273	19,273	
資本準備金	23,495	23,495	
利益準備金	4,039	3,880	158
その他の剰余金	58,187	54,979	3,208
(1)任意積立金	50,650	44,063	6,587
1.配当引当積立金	320	320	
2.退職積立金	33	33	
3.特別償却準備金	2,225	146	2,079
4.海外投資等損失準備金		0	0
5.圧縮記帳積立金	1,521	2,013	491
6.別途積立金	46,550	41,550	5,000
(2)当期末処分利益	7,536	10,915	3,379
その他有価証券評価差額金	11,584		11,584
資本合計	116,580	101,629	14,951
負債・資本合計	302,650	290,188	12,461

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 12. 4. 1) (至 13. 3.31)	(自 11. 4. 1) (至 12. 3.31)
	金 額	金 額
当期末処分利益	7,536	10,915
任意積立金取崩高	425	930
1. 特別償却準備金取崩高	324	42
2. 海外投資等損失準備金取崩高		0
3. 圧縮記帳積立金取崩高	67	886
4. 退職積立金取崩高	33	
合 計	7,961	11,846
利益処分額	4,024	8,418
1. 利益準備金	83	82
2. 配当金	764	764
3. 役員賞与金	57	54
(うち監査役賞与金)	(4)	(4)
4. 任意積立金	3,119	7,517
(1) 特別償却準備金	117	2,122
(2) 圧縮記帳積立金	1,001	394
(3) 別途積立金	2,000	5,000
次期繰越利益	3,937	3,427

- (注) 1. 平成 12 年 12 月 12 日に 764,905,497 円(1 株につき 3 円)の中間配当を実施致しました。
2. 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券
 - 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 建物は定額法、建物以外は定率法
 - 無形固定資産
 - 主として定額法
 - 長期前払費用
 - 定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 繰延資産の処理方法
 - 支出時に全額費用として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の次回賞与支給に備えるため、当期負担分を支給見込額基準により計上しております。
 - 修繕引当金
 - 製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(4,123百万円)につきましては、退職給付信託を設定し、当事業年度上期に一括償却しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

従来、出向者労務費の当社負担額につきましては、営業収益と直接的に対応するものではないものの金額的な重要性が乏しかったことから「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、急激な事業再編に伴う出向者の増加により、総労務費に占める出向者労務費負担額の重要性が高まってきたことから、営業損益をより適正に表示するために当期より「営業外費用」に計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益は 987 百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書の営業外収益において、「為替差益」につきましては営業外収益の 10/100 を超えるため、区分掲記することといたしました。

なお、前期は為替差損 229 百万円を営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が 375 百万円減少しております。

また、会計基準変更時差異 4,123 百万円につきましては、退職給付信託を設定し、当期に一括償却しております。この結果、経常利益は 160 百万円増加し、税引前当期純利益は 208 百万円減少しております。

なお、従来退職給与引当金のうち、役員に対するものは役員退職慰労引当金とし、従業員に対するものは退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券、ゴルフ会員権の評価基準及び評価方法、並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は 537 百万円、税引前当期純利益は 377 百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は 568 百万円減少し、投資有価証券は 568 百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は 173 百万円、税引前当期純利益は 173 百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	300,414	290,339
2. 受取手形譲渡高	60	
3. 保証債務(保証類似行為を含む)	14,904	15,402
4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	15,000	5,000
5. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	63,718	20,185
投資有価証券	376	98
計	64,095	20,283
担保付債務		
短期借入金	1	1
一年以内に返済の長期借入金	1,298	1,260
長期借入金	3,408	4,706
大阪市用地賃借	16	16
計	4,723	5,983
6. 自己株式数	3,583 株	5,206 株
7. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	2,849	

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売費		
製品運送費	20,104	20,677
出荷諸経費	6,715	7,536
給与手当	1,984	2,154
賞与引当金繰入額	280	282
退職給与引当金繰入額		290
退職給付引当金繰入額	334	
減価償却費	89	123
一般管理費		
給与手当	1,485	2,293
賞与引当金繰入額	199	196
山口きらら博出展引当金繰入額	64	
退職給与引当金繰入額		201
退職給付引当金繰入額	238	
役員退職慰労引当金繰入額	108	
技術研究費	5,869	6,379
減価償却費	125	163
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	7,314	8,071

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	1,715 百万円	1,826 百万円
減価償却累計額相当額	1,202	1,096
期末残高相当額	513	729

上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	239 百万円	352 百万円
1 年 超	274	377
合 計	513	729

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	349 百万円	376 百万円
減価償却費相当額	349	376

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当 期(13. 3.31 現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	350 百万円	594 百万円	244 百万円

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	2,925 百万円
修繕引当金	2,706
貸倒引当金	1,472
有形固定資産	1,168
退職給付引当金	1,165
その他	2,033
繰延税金資産合計	11,470

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	8,299
圧縮記帳積立金	1,759
特別償却準備金	1,446
繰延税金負債合計	11,506

繰延税金負債の純額	35
-----------	----

8 . 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 〔自 12. 4. 1〕 〔至 13. 3.31〕		前 期 〔自 11. 4. 1〕 〔至 12. 3.31〕		増 減	
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	増減率 %
化 学 品	89,054	51.4	92,456	51.2	3,401	3.7
特 殊 品	44,176	25.5	41,007	22.7	3,169	7.7
セメント建材	40,098	23.1	47,206	26.1	7,108	15.1
合 計	173,330	100.0	180,670	100.0	7,340	4.1
(うち輸出)	(16,958)	(9.8)	(16,312)	(9.0)	(646)	(4.0)

9. 役員 の 異 動 (平成 13 年 6 月 28 日付予定)

1. 代表者の異動

(1) 代表取締役の選任

代表取締役専務取締役 西村和彦 (専務取締役)

(2) 代表取締役の退任

退任代表取締役は、退任予定取締役欄に記載しております。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 楠 正夫 (現 理事 セメント事業部副事業部長)
取締役 松井悦郎 (現 理事 経営企画室次長)

(2) 新任監査役候補

監査役 丸山末広 (現 監査室長)

ぬかりや きよし
監査役 (社外監査役) 忽滑谷 清 (現 東和メックス(株) 社長)

(3) 退任予定取締役

代表取締役会長 辻 薫 (当社相談役就任予定)
取締役 戸井興一 (当社顧問就任予定) 台湾徳亜瑪股份有限公司 董事長
取締役 柳田 剛 (当社顧問就任予定) サン・トックス(株) 社長

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 井上成美 (当社顧問就任予定)
監査役 (社外監査役) 谷口義男

(5) 昇格予定取締役

常務取締役 谷本寿己 (現 取締役)

以上

平成 13 年 3 月期決算概要

平成 13 年 5 月 18 日
株式会社トクヤマ

連 結

1. 業 績

(単位:億円)

	13 年 3 月期	12 年 3 月期
売 上 高	2,441	2,241
営 業 利 益	156	154
経 常 利 益	115	92
当 期 純 利 益	63	49
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	24 円 79 銭	19 円 29 銭

2. その他

(単位:億円、従業員数は人)

	13 年 3 月期	12 年 3 月期
設 備 投 資 額	196	197
減 価 償 却 費	210	200
研 究 開 発 費	75	81
期 末 有 利 子 負 債	1,591	1,649
金 融 収 支	35	35
期 末 従 業 員 数	4,868	4,788

単 独

1. 業 績

(単位:億円)

	13 年 3 月期	12 年 3 月期
売 上 高	1,733	1,806
営 業 利 益	127	137
経 常 利 益	78	58
当 期 純 利 益	49	32
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	19 円 42 銭	12 円 55 銭

2. その他

(単位:億円、従業員数は人)

	13 年 3 月期	12 年 3 月期
設 備 投 資 額	139	167
減 価 償 却 費	157	158
研 究 開 発 費	73	80
期 末 有 利 子 負 債	1,166	1,279
金 融 収 支	23	24
期 末 従 業 員 数	2,415	2,540